

「脱炭素経営」 企業で加速

昨年10月、政府は2050年までに二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする2050年カーボンニュートラルを宣言した。世界では120以上の国と地域がこれを共通の自標に掲げ、企業で「脱炭素経営」を進める動きが拡大している。

県内ではどうか。当社が7月に県内企業に行った調査では、脱炭素に「自社で取り組む必要がある」と答えたのは中小企業では48%にとどまった。一方、大・中堅企業では74%にのぼった。大・中堅企業で脱炭素に「既に取り組んでいる」のは24%だが、「具体的な取り組みを検討中」も24%で、取り組みは加速する見通しだ。

大手企業では、国際競争下で企業価値を高めるため、仕入れ先にもCO2排出削減目標の設定や太陽光など再生可能エネルギーの利用を要請するなど、サプライチェーン全体で脱炭素を推進する動きが強まっている。

これは、取引する中小企業にも差し迫った問題だ。調査では、要請などを見越して、省電力生産設備の導入、業務車両の電気自動車への切り替え、太陽光発電の増設による自家発電などを進める企業がみられた。環境に配慮した技術・サービスの開発や取り組みの徹底がアピール材料になるとみる企業もある。取り組み途上の今こそ差別化を図るチャンスだ。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子)

朝日新聞「三重のけいざい ひと息コラム」 2021年10月18日